

市場単価への期待

(一社) 日本電設工業協会

市場単価導入の背景として、協会の記録に新積算体系構築のための電気分科会議事録があり、以下の文章が残っています。

近時、工事の大規模化、高度化、用途の多様化に伴い技術の進展はめざましく、また社会経済情勢の変化も著しいものがある。これら環境条件の変化や動向に対応し、加えて、積算業務の合理化と省力化を図った新積算体系の構築が求められている。

このような背景のもと、現行の積上げ方式から、適正な実勢価格を導入した市場単価方式に移行すべきであるとの提唱がなされ、これに対応すべく、1993（H5）年1月より電気分科会を結成し研究活動を行うことになった。

当時、1986（S61）年12月から1991（H3）年2月までの51ヵ月続いた平成景気（バブル経済）は終わったものの、建築業界は約2年ほどの時

差で出来高の高い水準が続いていました。現在と似通った状況で需給バランスが大きく傾き、市況（労務費、材料価格）が高騰する中、受注者側及び官公庁工事の発注者側からも適正な市況実態を反映させた工事予算の作成手法の必要性が求められていました。

第1回会議は発注者側より建設省営繕部、郵政省建築部、住宅都市整備公団が、受注側より日本電設工業協会加盟5者が参加し、1993（H5）年1月22日に開かれました。以来2002（H14）年3月15日の第70回まで会を重ねる間に、慎重な予備調査を経て、適正な実勢価格を反映させうる市場単価システムが構築されました。

協会の重点目標として、

- ・優秀な人材の確保と技術・技能の継承
- ・適正な価格・適正な工期での受注の確保
- ・分離発注の推進
- ・省エネルギー対策の強化と再生可能エネルギーの活用を挙げております。

現在の価格変動期において、市場単価に対する期待は高まっており、協会として、引き続き価格調査及び市場単価システムのフォローアップに協力し、適正な予算を作成していただくことを期待するとともに、継続的な人材の確保のための労働環境（労務費など）の改善に今後とも努めるよういたします。

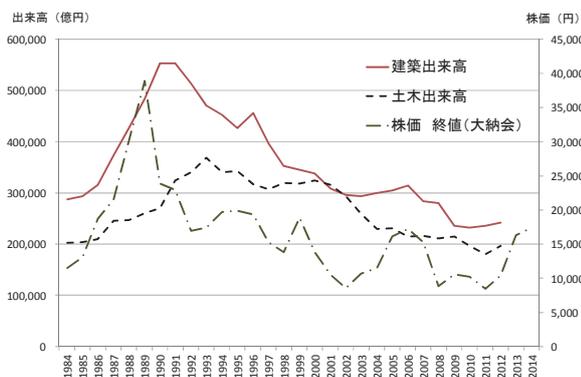


図1 建築及び土木出来高と株価の推移